

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	108,865	5.9	12,675	40.8	12,845	44.2
13年 9月中間期	102,754	△ 1.3	9,004	△ 29.1	8,907	△ 29.3
14年 3月期	206,707	△ 2.6	18,974	△ 8.9	19,147	△ 9.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	6,569	38.4	95.24		-	
13年 9月中間期	4,747	△ 20.8	67.88		-	
14年 3月期	8,851	△ 10.6	126.78		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 50百万円 13年 9月中間期 67 百万円 14年 3月期 117 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 68,980,398 株 13年 9月中間期 69,945,789 株 14年 3月期 69,821,541 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
14年 9月中間期	188,012		114,191		60.7	1,655.44		
13年 9月中間期	176,808		107,534		60.8	1,537.40		
14年 3月期	187,060		109,305		58.4	1,584.58		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 68,979,762 株 13年 9月中間期 69,945,854 株 14年 3月期 68,981,042 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	12,288		△ 17,339		△ 974		44,685	
13年 9月中間期	7,170		△ 4,615		△ 1,557		38,593	
14年 3月期	24,727		△ 7,261		△ 4,406		50,785	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	219,000		24,800		12,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 182 円 66 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社26社と関連会社2社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

従来、当社の企業集団の事業区分は、「日用雑貨事業」、「建材事業」、「その他の事業」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間から「パーソナルケア事業(日用雑貨事業から改称)」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に分類する方法に変更いたしました。

この変更は、第5次3ヶ年計画において、「その他の事業」に含めていたペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたこと、「建材事業」は撤退の方向性が示され、当中間連結会計期間中にほとんどの営業が譲渡されたことから、事業再編に基づく各事業の財政状態及び経営成績をより明確にするために行ったものであります。

なお、連結子会社ユニ・ハートス（株）は、平成14年10月1日付でユニ・チャームペットケア（株）に商号変更しております。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業区分	売上区分		主 要 な 会 社
パーソナルケア 関 連 事 業	ベビー関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社
	生理用品 ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. その他8社
ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業	ペットフード製品 ペットケア製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. その他1社
そ の 他 事 業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 建築内外装 ファインパネル等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） ユニ・チャームペットケア（株） その他4社
		海外	1社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県川之江市	ベビー関連製品、生理用品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県川之江市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県川之江市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード、ペットケア製品の製造及び販売	50.7%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビー関連製品の製造及び販売	100.0%
Uni-Charm Co., Ltd.	大韓民国	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	90.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビー関連製品、生理用品などの製造及び販売	74.0%
Uni.Charm Mölnlycke B.V.	オランダ国	ベビー関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
その他14社			

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	50.0%
その他1社			

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め、No. 1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

1. 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と、新市場の創造に努めてまいります。
2. 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることにより、キャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
3. お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
4. 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
5. 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々及び社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外及び国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に1997年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな企業価値創造を加速することを目指し、2001年4月より以下4点を重点戦略とした第5次3ヶ年経営計画を推進しております。

- 1) ベビー関連製品事業、生理用品事業およびヘルスケア事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場でのベビー関連製品、生理用品を核としたパーソナルケア事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築
ペットケア事業、クリーン&フレッシュ事業の育成
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上

これらの戦略実行のためにM&Aなどの諸施策に積極的に取り組むとともに、サプライチェーントータルのコストダウンを強力に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

また、上記の経営戦略に加え、環境変化に適合した新たなビジネスモデルの構築によって顧客とのリレーションをより強固にする事でブランド価値の向上を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期、長引く国内消費の低迷とそれに起因する競争激化の影響の下、減収減益となりました。当期は、この厳しい市場環境が続くことを前提とし、国内収益力の回復と、海外事業の市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を実行してまいります。企業変革を実現するための具体的施策として、国内においては、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に、より一層注力するとともに、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンを強力に推進しております。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を図り、地域ニーズに応えた事業展開を急速に進めることで、成長市場におけるリーダーの地位を確立してまいります。

当社グループは、グローバル競争が更に進行する中で、第5次3ヶ年経営計画を達成するために「商品力」、「国際競争力」、「コスト競争力」、「営業力」、「マネジメント力」のそれぞれにおいてグローバルレベルのイノベーションを起こし、アジアNo. 1のライフ・サポート・インダストリーを実現してまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進してまいりました。昨今の企業不祥事に象徴されるように、企業の社会的責任に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっております。当社グループは、これらの事を対岸の出来事と捉えることなく、常に社是に基づいた「正しい企業経営」をより一層推進する必要があると認識し、従来の「ユニ・チャームグループ企業行動原則」の更なる充実と社員への浸透を図るために、専門委員会を設置し、グループを挙げてその実践に取り組んでまいります。

また、「顧客満足の上昇」と「経営目標達成」の一元化を目標として、全社規模で「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。今後はISOの精神である継続的改善によるマネジメントシステムのレベル向上と、国内外グループ各社との連携を深め、顧客満足の上昇を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

(単位 百万円)

	当中間期	当中間期予想 (注1)	前中間期	予想増減額	前期増減額
売上高	108,865	105,000	102,754	3,865	6,111
営業利益	12,675	10,500	9,004	2,175	3,671
経常利益	12,845	10,200	8,907	2,645	3,938
中間純利益	6,569	5,100	4,747	1,469	1,822
1株当たり当期純利益	95.24円	73.93円	67.88円	21.31円	27.36円

(注1) 当期予想は第42期決算時公表の中間業績予想

所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注2)			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	86,760	86,345	414	10,958	8,416	2,542
アジア	14,020	10,180	3,839	1,442	442	1,000
その他	8,084	6,228	1,856	271	203	68

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、一部に底打ち感がみられるものの、依然として消費の低迷が続いております。一方、当社グループが主として事業展開しておりますアジアの経済は、一部の地域で経済の停滞はあるものの、概ね安定した成長基調にあります。

このような状況の下で、当中間期の連結売上高は、前中間期に比べ 5.9%増加し 1,088 億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内における売上高は、成長分野であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業において順調に成長し、前中間期に比べ 4 億円増加し 867 億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、生理用品事業、ベビー関連製品事業それぞれにおいて参入国でのシェアを拡大し、順調に売上を伸ばしております。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前中間期に比べ 56 億円増の 221 億円となり、連結売上高中 20%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、国内事業では増収効果と販売促進費等の経費の効率的な活用により、また、海外事業においては売上成長に伴う利益率の向上によって、営業利益は、126 億円(前年同期比 40.8%増)となりました。経常利益は、128 億円(前年同期比 44.2%増)となりました。当期純利益は、65 億円(前年同期比 38.4%増)で増益となりました。この結果、1株当たり中間純利益は、95 円 24 銭となり、前年より 27 円 36 銭増加いたしました。

なお、中間配当金につきましては、前中間期より 2 円増配し、1株当たり 12 円とさせていただきます。

(2) 主要な部門別営業の概況

① パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高 ^(注3)	93,499	88,003	5,496	6.2%
営業利益	11,746	9,516	2,230	23.4%

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前中間期に比べ 6.2%増加し、934 億円となりました。営業利益は、117 億円(前年同期比 23.4%増)と前中間期比 22 億円の増益となりました。

● ベビー関連製品事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。市場は、2001年度後半以降、回復の兆しを見せ始めたとはいえ、依然として厳しい状況にあります。

当社グループはこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様により高い付加価値を提供していくために、パンツ型紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。また、2001年10月に実施した流通への取引契約の改定やオープンプライス制度が浸透し、店頭での競争力の強化と販売促進費の効率的な活用を実現いたしました。

2001年8月に発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させた、世界で初めてのハイハイ時期の赤ちゃんのためのパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマンハイハイ用』は、着実に売上を拡大しパンツ型紙オムツの市場浸透を促進させました。テープタイプの『ムーニー』は、背中部分のギャザーに穴をあけた通気ホールギャザーにより、通気性を200%アップし、あせもにも安心な「ムレない」「カブレない」機能を強化いたしました。また、コンビニエンスストア用の製品パッケージには、使用后、自然に還る「生分解性プラスチック」(愛称:グリーンプラ)を新採用し、環境負荷低減を積極的に推進しています。オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNo. 1のご支持をいただいております『トレパンマン』は、濡れたら浮き出る「お知らせサイン」に「くまのプーさん」の柄を採用することで、お子様が積極的にトレーニングに参加する工夫を加えるとともに、ヘビーユーザーのご要望にお応えし、お買得なジャンボパックを発売いたしました。また、『ムーニーキッズ おしりスッキリ流せるシート』をセットにした「トレーニング スタートセット」企画を展開し、市場拡大を図りました。

上記の事業活動に加えて、「育児の負担軽減と育児のすばらしさ・喜びの提供」をする育児生活向上企業として、コンビ株式会社、和光堂株式会社と共同運営する‘ママと赤ちゃんの365日‘応援サイト! ベビータウン <http://www.babytown.jp/> において「ベビータウンポイントキャンペーン」を開始するなど積極的な展開を図り、育児生活への貢献活動を通じたブランド価値の向上とロイヤルユーザーの拡大に注力いたしました。

海外では、東アジア地域参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア)において、積極的な販売・マーケティング活動を展開し、市場拡大とテープタイプ『Mamy Poko』のブランド浸透を図り順調に業容を拡大いたしました。また、従来台湾、韓国、タイに加え、本年4月より中国上海において生産を開始し、アジア最大のポテンシャルを持つ中国市場に対する本格的な事業展開に向けての基盤を整備いたしました。ヨーロッパにおいては、ヨーロッパ市場のパン

ツ型オムツ市場の浸透によって売上を拡大いたしました。

この結果、ベビー関連製品の売上高は、前中間期に比べ13億円増加して448億円となり、国内売上高は355億円となりました。

● 生理用品事業

国内では、生理対象人口の減少により、市場は低調に推移しております。

しかしながら、当社グループは、生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』シリーズの全面改良を行い、肌への快適性とフィット感を大幅に向上することで、新しい付加価値をお客様に提供いたしました。また、新開発の「ゾーン吸収システム」の採用により吸収量と吸収スピードを大幅に向上し、モレのトラブルや不安感を解消した『ソフィ しっかり吸収ガード』や、「アクティブフィットシート」「ジェット吸収シート」の採用で、アクティブニーズにも安心して使用できる超薄型ナプキン『ソフィ アクティブスリム』を新発売し、順調にお客様の支持を獲得しております。

成長市場であるパンティライナー（おりもの専用シート）では、『ソフィ パンティライナー』シリーズに下着の色に合わせてカラーバリエーションを選べる『ソフィ Color ライナー』を新発売し、新しいコンセプトの提案をいたしました。多様化するお客様のニーズに応え、使用機会を拡大するとともに、新規ユーザーの開拓を積極的に進めてまいりました。

また、市場シェアにおいて圧倒的No. 1の生理用タンポンでは、『チャーム ソフトタンポン』を改良するとともに、本年4月にライオン株式会社より買収いたしました『エルディ』ブランドを加え、ラインアップの拡大をいたしました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「お友達紹介キャンペーン」や個袋の「フラワープリント企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力いたしました。

海外では、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重点エリアである中国においては、上海、北京、広州エリアでの『Sofy』ブランドの急速な浸透と、武漢、沈陽などの参入エリアの拡大によって順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

この結果、生理用品の売上高は、前中間期に比べ12億円増加して286億円となり、国内売上高は201億円となりました。

● ヘルスケア事業

当中間期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の下で、売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

部分吸収パッド『ライフリー パンツ用尿ガード』は、パンツタイプ紙オムツ使用時におけるパッド交換のしづらさや、パンツの中でズレたり丸まったりすることによるモレを解決し、介護を受ける人、ケアする人にとっても、さらに快適な生活を提案いたしました。また、ケア用品では、『ライフリー お

しり洗浄シリーズ』、『ライフリー お肌しっとりケアシート』を新発売し、大人用失禁製品市場のトータルケアを提案しています。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリにおいては、『ライフリー さわやかガード』、『ライフリー さわやかガード 専用ショーツ』、『ライフリー メンズガード』、『ライフリー メンズガード 専用トランクス』を新発売し、自立者で多量失禁症状がある方にとって、画期的な提案をいたしました。好評をいただいている『ライフリー さわやかパッド』ブランドでは、『ライフリー さわやかパッド 長時間・夜でも安心用』を新発売し、ラインアップの拡大をいたしました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ さわやかライナー(少量用・中量用)』に消臭機能をプラスして、「モレない」、「薄くて目立たない」に加え「におわない」という新しい価値を提案いたしました。これによって軽度失禁カテゴリ製品は堅調に売上を拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアの啓蒙・提案と販売活動を推進してまいりました。

また、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスや当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供するなど介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

海外では、台湾において、『Liferee』ブランドの展開を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用紙オムツも順調に売上を拡大しております。

● クリーン&フレッシュ事業

当社グループがこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図ってまいりました。キッチンペーパー分野では、フキンの代わりとしても気軽に便利に使える『クックアップ スーパーマルチタオル』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案しております。また、新しいお掃除習慣を提案し、好評をいただいている『ウェーブ』シリーズの新たなラインアップとして、届きにくいところや高いところもサッとひと拭きできる『ウェーブ マルチワイパー』を発売し、順調に売上を拡大いたしました。

② ペットケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高(注4)	10,218	-	-	-
営業利益	512	-	-	-

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は、前中間期に比べ17.8%増加し102億円、営業利益は、5億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社(本年10月1日付でユニ・ハートス株式会社より商号変更)にて事業運営しておりますペットケア事業における市場は、高齢化に伴うペット飼育世

帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場であります。

このような市場環境下において、ペットフード製品では『ねこ元気 ドライ 毛玉ケア』や、『愛犬元気 GOLD ドライ 小型犬 7歳以上用』など積極的な新製品の発売によって高付加価値セグメント市場を創造すると共に、売上高を拡大いたしました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『デオシート』、『デオサンド』などのペットケア製品は堅調に売上高が伸長し、新たにベビー用オムツ製品で培われた技術を応用し、『ペット用紙オムツ』を新発売し「ペットと人のいる生活」に新しい価値を提供いたしました。

③その他部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高(注5)	5,146	-	-	-
営業利益	410	-	-	-

(注5) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門は、売上高は、51億円と前中間期に比べ15.3%減少し、営業利益は、4億円となりました。

その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大いたしました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社(旧ユニ・ハートス株式会社)にて事業運営しておりました建材事業は、同社の主力事業であるペットケア事業に集中強化を図ることが、グループ全体の中長期における収益性強化と経営効率の向上につながると判断し、当中間期に営業譲渡し、事業から撤退いたしました。

2. 通期の見通し

(単位 百万円)

	当期予想	前期実績	増減額	増減率
売上高	219,000	206,707	12,292	5.9%
営業利益	24,700	18,974	5,725	30.2%
経常利益	24,800	19,147	5,652	29.5%
当期純利益	12,600	8,851	3,748	42.3%
1株当たり当期純利益	182.66円	126.78円	55.88円	44.1%

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては一部の企業業績に回復が見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化により、依然、厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が激化するものと予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーン全体のコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図りたいと考えております。

国内事業は、ベビー関連製品事業において、製品力とコンセプトを画期的にリニューアルした新『ムーニーマン』を本年10月より中国・四国・九州・沖縄地区において発売するなど、製品力の革新とコストダウンを強力に推進し、収益力強化を図ってまいります。生理用品事業は、積極的な新製品の投入とマーケティング展開によって一層のブランド力強化を行ってまいります。一方、ヘルスケア事業は、一層の製品力の強化とラインアップの拡大を図ることで、多様なニーズにきめ細かく対応し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』シリーズのラインナップ拡大とブランド浸透を図りながら新しい市場を創造し、売上高の拡大を図ってまいります。ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かし、『愛犬元気おしっこ広がらないペットシート』を新発売し、ケア用品の拡大を図るとともに、ペットフードでは『愛犬元気GOLD 歯の健康ビスケット』等、高付加価値商品ラインの拡充とコストダウンを徹底して推進し、収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドで生理用品事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビー関連製品事業においては、タイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで販売しておりますベビー用紙オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産体制の整備を進め、市場浸透と事業拡大の加速を図ってまいります。また、ヘルスケア事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferee』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の2,190億円(前期比5.9%増)、営業利益は、247億円(前期比30.2%増)、経常利益は、248億円(前期比29.5%増)、当期純利益は、126億円(前期比42.3%増)とそれぞれ過去最高益を予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は182円66銭となり前年同期より55円88銭増加いたします。

当期の期末配当金は1株当たり12円とし、年間配当金は中間配当金の1株当たり12円と合わせて年4円増配の24円とさせていただきます。予定であります。

II 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期	前期末	増減
総資産	188,012	187,060	952
株主資本	114,191	109,305	4,886
株主資本比率	60.7%	58.4%	2.3%

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,288	7,170	5,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,339	△4,615	△12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974	△1,557	583
現金及び現金同等物中間期末残高	44,685	38,593	6,092

当中間期の財政状態は、前期末に比べ現金預金が 161 億円減少、受取手形及び売掛金が 34 億円減少、有価証券が 101 億円増加、たな卸資産が 3 億円増加、機械装置及び運搬具が 11 億円増加、投資有価証券が 74 億円増加する等により、総資産は、1,880 億円となりました。また、株主資本は、その他有価証券評価差額金が 1 億円増加、為替換算調整勘定が 10 億円減少、及び連結剰余金が 57 億円増加する等により 1,141 億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.3 ポイント増加し、60.7%となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、122 億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 112 億円、減価償却費 52 億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△173 億円となりましたが、設備投資 62 億円が主たる要因です。これは主に、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により△9 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 60 億円減少して 446 億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の回復による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の展開を可能とするため、商法210条の自己株式の取得について2002年6月27日開催の定時株主総会において株式数200万株もしくは取得価額100億円を取得限度枠として決議しておりますが、今後、資金状況などに応じて、事業投資を勘案しながら自己株式の取得を適時行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	86,422	46.0	86,278	48.8	95,936	51.3
現金及び預金	34,687		12,035		50,787	
受取手形及び売掛金	25,179		31,288		28,669	
有 価 証 券	10,721		28,139		598	
たな卸資産	11,864		10,657		11,575	
そ の 他	4,231		4,250		4,453	
貸倒引当金	261		93		148	
固 定 資 産	101,590	54.0	90,530	51.2	91,123	48.7
1.有形固定資産	71,813	38.2	69,023	39.0	71,412	38.2
建物及び構築物	23,783		23,230		23,937	
機械装置及び運搬具	28,659		26,509		27,481	
土 地	15,523		15,661		15,709	
建設仮勘定	2,712		2,620		3,222	
そ の 他	1,135		1,002		1,059	
2.無形固定資産	3,798	2.0	3,435	2.0	3,296	1.7
3.投資その他の資産	25,977	13.8	18,071	10.2	16,414	8.8
投資有価証券	14,290		9,442		6,806	
そ の 他	12,753		9,470		10,492	
貸倒引当金	1,067		842		885	
資 産 合 計	188,012	100.0	176,808	100.0	187,060	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	58,541	31.2	53,740	30.4	61,936	33.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,226		31,207		31,780	
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000		-		-	
短 期 借 入 金	4,776		2,387		4,687	
未 払 金	12,109		11,012		13,718	
未 払 法 人 税 等	3,660		3,490		5,571	
賞 与 引 当 金	2,916		2,750		2,436	
そ の 他	2,851		2,891		3,742	
固 定 負 債	9,629	5.1	10,715	6.1	10,453	5.6
社 債	1,000		2,000		2,000	
長 期 借 入 金	814		1,670		953	
退 職 給 付 引 当 金	4,350		3,626		3,883	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,218		1,055		1,211	
そ の 他	2,246		2,363		2,405	
負 債 合 計	68,171	36.3	64,455	36.5	72,390	38.7
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	5,649	3.0	4,818	2.7	5,363	2.9
資 本 の 部						
資 本 金	-	-	15,992	9.0	15,992	8.5
資 本 準 備 金	-	-	18,590	10.5	18,590	9.9
再 評 価 差 額 金	-	-	5,857	3.3	5,857	3.1
連 結 剰 余 金	-	-	79,927	45.2	80,048	42.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	468	0.3	1,442	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,587	0.9	909	0.5
自 己 株 式	-	-	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	-	-	107,534	60.8	109,305	58.4
資 本 の 部						
資 本 金	15,992	8.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	18,590	9.9	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	85,824	45.6	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	5,851	3.1	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,612	0.9	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,969	1.1	-	-	-	-
自 己 株 式	7	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	114,191	60.7	-	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	188,012	100.0	176,808	100.0	187,060	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	108,865	100.0	102,754	100.0	206,707	100.0
売 上 原 価	60,424	55.5	56,192	54.7	113,545	54.9
売 上 総 利 益	48,441	44.5	46,561	45.3	93,161	45.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,765	32.9	37,557	36.5	74,187	35.9
営 業 利 益	12,675	11.6	9,004	8.8	18,974	9.2
営 業 外 収 益	662	0.6	701	0.7	1,372	0.7
受 取 利 息	76		109		135	
受 取 配 当 金	31		32		57	
そ の 他	553		559		1,179	
営 業 外 費 用	492	0.4	797	0.8	1,198	0.6
支 払 利 息	181		170		332	
売 上 割 引	180		169		357	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		257		-	
そ の 他	130		198		509	
経 常 利 益	12,845	11.8	8,907	8.7	19,147	9.3
特 別 利 益	410	0.4	159	0.2	2,934	1.4
特 別 損 失	2,043	1.9	1,285	1.3	5,851	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益	11,212	10.3	7,781	7.6	16,230	7.9
法人税、住民税及び事業税	3,365	3.1	3,315	3.2	8,938	4.3
法人税等調整額	558	0.5	204	0.2	1,810	0.8
少数株主利益(損失)	717	0.7	76	0.0	250	0.1
中間(当期)純利益	6,569	6.0	4,747	4.6	8,851	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額
連結剰余金期首残高	-	76,302	76,302
連結剰余金減少高	-	1,121	5,105
配 当 金	-	979	1,678
役 員 賞 与	-	136	141
自 己 株 式 消 却 額	-	-	3,278
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	-	6	6
中 間 (当 期) 純 利 益	-	4,747	8,851
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	79,927	80,048
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,590	-	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	18,590	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	18,590	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,048	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	80,048	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,569	-	-
中 間 純 利 益	6,569	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	793	-	-
配 当 金	689	-	-
役 員 賞 与	98	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	5	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	85,824	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,212	7,781	16,230
減価償却費	5,215	4,938	10,500
貸倒引当金の増加額	294	33	131
退職給付引当金の増加額	467	725	982
受取利息及び配当金	108	141	192
支払利息	181	170	332
投資有価証券評価損	-	-	2,839
固定資産処分損	874	419	821
事業売却益	300	-	2,705
売上債権の減少額	3,489	521	3,391
たな卸資産の増加額	317	561	1,524
仕入債務の減少額	553	2,689	2,116
その他流動負債の増減額	2,515	-	3,100
その他	288	363	1,228
小 計	17,651	11,562	33,019
利息及び配当金の受取額	79	162	214
利息の支払額	165	168	352
法人税等の支払額	5,277	4,386	8,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,288	7,170	24,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	729	1,346	1,664
有価証券の売却による収入	612	1,271	2,376
有形固定資産の取得による支出	6,243	4,573	12,244
有形固定資産の売却による収入	115	655	-
無形固定資産の取得による支出	1,318	130	671
投資有価証券の取得による支出	8,005	325	1,854
投資有価証券の売却による収入	676	0	3,311
事業売却による収入	421	-	2,750
保険積立による支出	2,864	-	-
その他	3	167	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,339	4,615	7,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	132	29	2,266
長期借入金の返済による支出	139	243	1,351
自己株式の取得による支出	-	-	3,278
配当金の支払額	689	979	1,678
少数株主への配当金の支払額	277	363	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	1,557	4,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	63	193
現金及び現金同等物の増減額	6,099	1,060	13,253
現金及び現金同等物期首残高	50,785	37,532	37,532
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	44,685	38,593	50,785

中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(26社)は、全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

(新規) 当中間期において新たに設立した子会社2社

尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司

Unicharm(Philippines) Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)については、持分法を適用しております。

主要会社名: ユニ・チャームメンリッケ(株)

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち海外子会社17社及び持分法適用会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物: 2～50年

機械装置及び運搬具: 2～15年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異(6,458百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金…………… 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,292 百万円	79,148 百万円	82,307 百万円
2. 関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
	50 百万円	200 百万円	100 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
販売運賃諸掛	5,480 百万円	4,900 百万円	10,367 百万円
販売促進費	9,826 百万円	13,247 百万円	24,461 百万円
広告宣伝費	4,192 百万円	3,297 百万円	6,917 百万円
従業員給与・賞与	3,256 百万円	3,217 百万円	8,143 百万円
賞与引当金繰入額	1,650 百万円	1,608 百万円	1,471 百万円
退職給付引当金繰入額	599 百万円	560 百万円	1,400 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	23 百万円	65 百万円
減価償却費	1,100 百万円	917 百万円	1,951 百万円
2. 特別利益の主な内訳	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
固定資産売却益	64 百万円	- 百万円	225 百万円
事業売却益	300 百万円	- 百万円	2,705 百万円
3. 特別損失の主な内訳	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
固定資産処分損	874 百万円	571 百万円	821 百万円
退職給付引当金繰入額	612 百万円	645 百万円	1,281 百万円
貸倒引当金繰入額	250 百万円	55 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	2,839 百万円
投資有価証券売却損	162 百万円	- 百万円	5 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	34,687 百万円	12,035 百万円	50,787 百万円
有価証券勘定	10,721 百万円	28,139 百万円	598 百万円
計	45,408 百万円	40,175 百万円	51,386 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 百万円	201 百万円	1 百万円
証券投資信託の受益証券等	721 百万円	1,380 百万円	598 百万円
現金及び現金同等物	44,685 百万円	38,593 百万円	50,785 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
	<u>工具器具 及び備品等</u>	<u>工具器具 及び備品等</u>	<u>工具器具 及び備品等</u>
取得価額相当額	2,222 百万円	1,995 百万円	1,884 百万円
減価償却累計額相当額	1,062 百万円	721 百万円	651 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,160 百万円	1,274 百万円	1,233 百万円
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1年以内	460 百万円	402 百万円	397 百万円
1年超	699 百万円	871 百万円	835 百万円
合計	1,160 百万円	1,274 百万円	1,233 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
支払リース料(減価償却費相当額)	293 百万円	229 百万円	429 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） (単位 百万円)

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,499	10,218	5,146	108,865	-	108,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	57	76	(76)	-
計	93,518	10,218	5,204	108,941	(76)	108,865
営業費用	81,771	9,706	4,794	96,271	(82)	96,189
営業利益	11,746	512	410	12,669	6	12,675
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,620	10,064	11,258	131,944	56,068	188,012
減価償却費	4,898	152	164	5,215	-	5,215
資本的支出	7,541	38	23	7,603	-	7,603

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア…… ベビー関連製品、生理用品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ等、ハウスホールド製品等
- (2) ペットケア……… ペットフード製品、ペットケア製品
- (3) その他……… 食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、建築内外装、ファインパネル等、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 52,502 百万円

4.事業区分の変更

従来、当社の企業集団の事業区分は、「日用雑貨事業」、「建材事業」、「その他の事業」に分類しておりましたが、当中間連結会計期間から「パーソナルケア事業（日用雑貨事業から改称）」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に分類する方法に変更いたしました。

この変更は、第5次3ヶ年計画において、「その他の事業」に含めていたペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたこと、「建材事業」は撤退の方向性が示され、当中間連結会計期間中にほとんどの営業が譲渡されたことから、事業再編に基づく各事業の財政状態及び経営成績をより明確にするために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度及び前中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） (単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,499	465	14,899	108,865	-	108,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	40	58	(58)	-
計	93,518	465	14,939	108,924	(58)	108,865
営業費用	81,771	469	14,013	96,254	(64)	96,189
営業利益又は営業損失()	11,746	3	926	12,669	6	12,675
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,620	425	20,898	131,944	56,068	188,012
減価償却費	4,898	4	313	5,215	-	5,215
資本的支出	7,541	7	54	7,603	-	7,603

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨……… ベビー関連商品、生理用品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ等、ハウスホールド製品等
- (2) 建 材……… 建築内外装、ファインパネル等
- (3) その他……… ペットフード製品、ペットケア製品、食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,003	1,560	13,189	102,754	-	102,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	-	191	213	(213)	-
計	88,025	1,560	13,381	102,967	(213)	102,754
営業費用	78,508	1,623	13,856	93,989	(239)	93,750
営業利益又は営業損失()	9,516	62	475	8,978	25	9,004
. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	117,103	1,549	16,318	134,971	41,837	176,808
減 価 償 却 費	4,582	17	337	4,938	-	4,938
資 本 的 支 出	4,518	14	170	4,703	-	4,703

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	日用雑貨	建 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,512	2,558	27,635	206,707	-	206,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	-	323	371	(371)	-
計	176,560	2,558	27,959	207,078	(371)	206,707
営業費用	157,433	2,802	27,872	188,108	(375)	187,732
営業利益又は営業損失()	19,127	243	86	18,970	4	18,974
. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	115,895	969	25,611	142,476	44,583	187,060
減 価 償 却 費	9,948	32	519	10,500	-	10,500
資 本 的 支 出	12,592	31	292	12,916	-	12,916

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨…………… ベビー関連製品、生理用品、ヘルスケア関連製品、化粧パフ等、ハウスホールド製品等
- (2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル等
- (3) そ の 他…………… ペットフード製品、ペットケア製品、食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、
観光・レジャー事業、ファイナンス業務等、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	43,750 百万円
前連結会計年度	49,590 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,760	14,020	8,084	108,865	-	108,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,207	580	362	3,151	(3,151)	-
計	88,968	14,600	8,447	112,016	(3,151)	108,865
営業費用	78,009	13,158	8,175	99,343	(3,153)	96,189
営業利益	10,958	1,442	271	12,673	2	12,675
・資 産	116,286	20,536	10,441	147,264	40,747	188,012

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,345	10,180	6,228	102,754	-	102,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	892	1,222	964	3,078	(3,078)	-
計	87,237	11,403	7,192	105,833	(3,078)	102,754
営業費用	78,821	10,961	6,988	96,771	(3,020)	93,750
営業利益	8,416	442	203	9,062	58	9,004
・資 産	122,340	17,034	7,348	146,722	30,086	176,808

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	171,435	22,738	12,532	206,707	-	206,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,092	2,193	1,402	9,687	(9,687)	-
計	177,527	24,931	13,935	216,394	(9,687)	206,707
営業費用	160,106	23,639	13,720	197,466	(9,733)	187,732
営業利益	17,421	1,292	214	18,928	45	18,974
・資 産	121,251	19,864	10,804	151,921	35,139	187,060

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、タイ、中国、韓国等

(2) そ の 他…………… オランダ、アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 52,502 百万円

前中間連結会計期間 43,750 百万円

前連結会計年度 49,590 百万円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	14,084	8,769	22,853
. 連結売上高	-	-	108,865
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	8.1	21.0

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	10,210	7,218	17,428
. 連結売上高	-	-	102,754
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	7.0	17.0

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	22,782	14,221	37,004
. 連結売上高	-	-	206,707
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.9	17.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、タイ、中国、韓国等

(2) その他…………… オランダ、アメリカ等

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア	93,797	83,818	172,746
ペットケア	10,446	-	-
建材	-	1,353	2,554
その他	5,113	14,134	28,720
合計	109,356	99,306	204,022

(注)1.金額は売価換算値で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。当中間連結会計期間における「その他の事業」に含まれている「建材事業」の生産実績は380百万円であります。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア			
ベビー関連商品	44,861	43,534	86,309
生理用品	28,601	27,371	58,834
その他	20,036	17,097	31,367
計	93,499	88,003	176,512
ペットケア	10,218	-	-
建材	-	1,560	2,558
その他	5,146	13,189	27,635
合計	108,865	102,754	206,707

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。当中間連結会計期間における「その他の事業」に含まれている「建材事業」の販売実績は465百万円であります。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
そ の 他	700	700	0
合 計	715	716	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,730	5,610	2,880
債 券	5,000	4,921	79
そ の 他	154	133	21
合 計	7,885	10,664	2,779

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先出資証券	3,000
非上場株式	342

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0
そ の 他	353	359	5
合 計	369	374	5

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,986	6,948	961
そ の 他	2,100	1,939	160
合 計	8,086	8,887	801

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
その他有価証券	
マネージメントファンド	19,566
中期国債ファンド	6,991

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債・地方債等	14	14	0
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,576	6,063	2,487
債 券	598	598	0
そ の 他	154	154	0
合 計	4,330	6,817	2,487

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	355

8 . デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引									
	売建									
	プット									
	米ドル	-	-	-	545	-	-	419	-	-
		(-)	(-)	(-)	(10)	(17)	(27)	(5)	(2)	(7)
	通貨スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	360	21	21	360	15	15	360	53	53
	受取米ドル・支払タイバーツ	225	4	4	215	15	15	244	3	3
	受取円・支払タイバーツ	423	2	2	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	19	-	-	27	-	-	57

(注) 1. 時価の算定方法

オプション取引及び通貨スワップ取引 … オプション及び通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. オプション取引は、履行条件付為替予約で輸入代金の支払に使用することを予定しております。
4. 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定しております。
5. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。